

「多摩市地域福祉計画（令和5年度～令和10年度）」取組結果の報告

1. 本調査の目的

本調査の目的は、「多摩市地域福祉計画（令和5年度～令和10年度）」の推進のため、計画の進捗状況を把握し、市民委員会及び庁内委員会において評価を行う際に用いることである。

2. 調査概要

地域福祉計画に記載している各施策について、各課に「取組結果」「自己評価（A～D）」「自己評価の理由」「根拠指標（自己評価に当たって）」「今後に向けた課題・方向性」の記載を求めた。

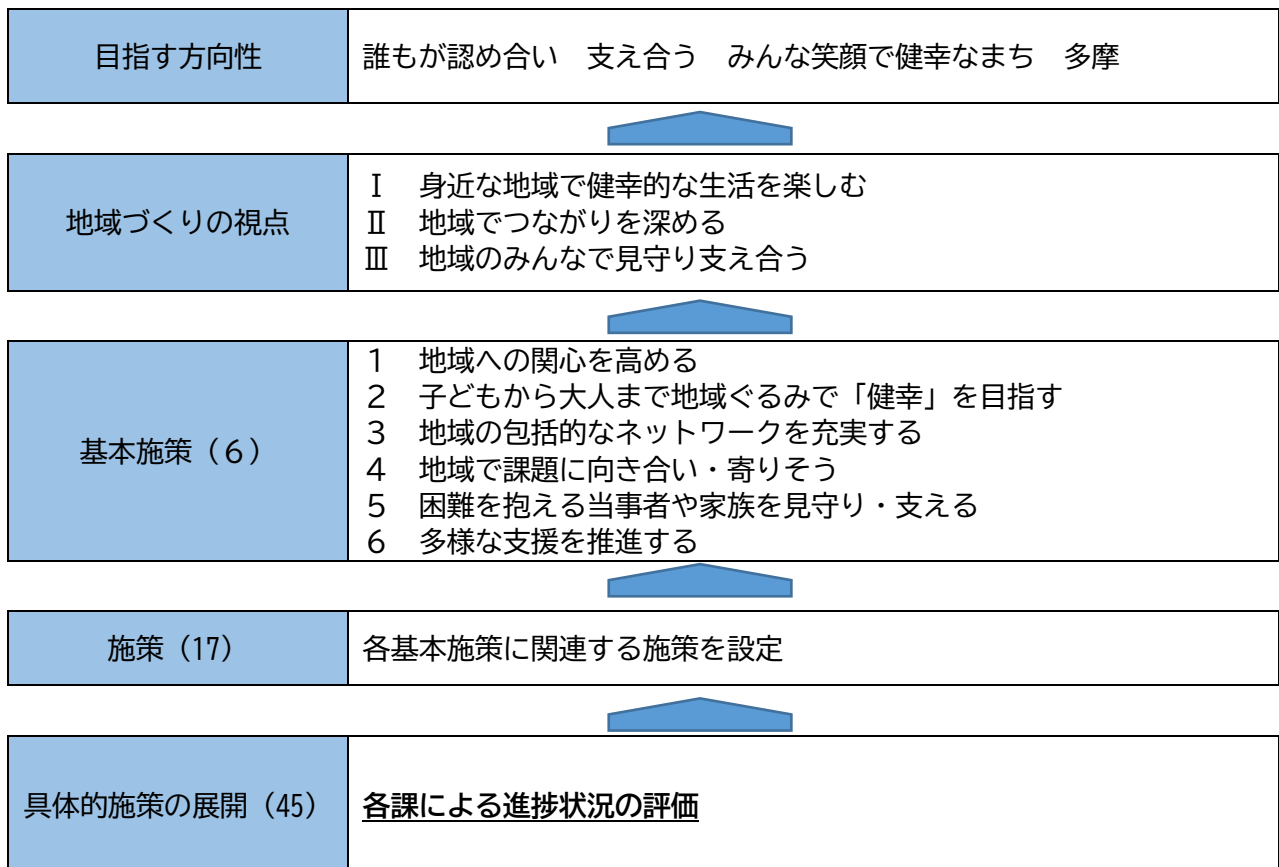
●調査対象課

企画課、協創推進室、防災安全課、経済観光課、平和・人権課（TAMA 女性センター）、文化・生涯学習推進課、スポーツ振興課、子ども・若者政策課（子ども家庭支援センター）、児童青少年課、福祉総務課、生活福祉課、健康推進課、高齢支援課、介護保険課、障害福祉課、道路交通課（交通対策担当）、教育振興課、公民館

●自己評価の基準

A：100～90%、B：89～70%、C：69～50%、D：49～0%

3. 計画の体系



4. 調査結果

令和5年度は、令和4年度と比べて、Aの割合が1ポイント程度上昇した（令和4年度76.6%）。
 主な要因としては、コロナの影響により実施できなかった事業の再開が挙げられる。

基本施策		施策		施策数	自己評価結果				Aの割合
					A	B	C	D	
1	地域への関心を高める	(1)	地域活動に関する意識啓発と情報発信	19	14	5	0	0	69.7%
		(2)	地域活動・交流のきっかけづくり	14	9	5	0	0	
2	子どもから大人まで地域ぐるみで「健幸」を目指す	(1)	健康づくり・生きがいづくり	15	13	2	0	0	82.4%
		(2)	ボランティア活動・市民活動への支援	2	1	1	0	0	
3	地域の包括的なネットワークを充実する	(1)	地域福祉推進委員会の推進	2	0	1	1	0	50.0%
		(2)	地域の多様な主体の活動の推進	8	5	3	0	0	
4	地域で課題に向き合い・寄りそう	(1)	重層的な支援体制づくりの推進	21	19	2	0	0	81.3%
		(2)	地域を支える人材・組織の育成強化	11	7	4	0	0	
5	困難を抱える当事者や家族を見守り・支える	(1)	当事者や家族への理解の促進	4	4	0	0	0	100%
		(2)	就労機会の確保と社会参加の促進	4	4	0	0	0	
		(3)	当事者や家族への情報提供・相談支援	6	6	0	0	0	
6	多様な支援を推進する	(1)	生活困窮者・支援が必要な若者等への支援	4	2	1	1	0	78.9%
		(2)	自殺対策の推進	5	4	1	0	0	
		(3)	権利擁護の推進（成年後見制度利用促進基本計画）	11	8	1	2	0	
		(4)	「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」の推進	2	2	0	0	0	

		(5)	防災・防犯体制の強化と再犯防止に向けた取組の推進（多摩市再犯防止推進計画）	9	7	2	0	0	
		(6)	多様性の尊重・ユニバーサルデザイン	7	7	0	0	0	
合計				144	112	28	4	0	77.8%